

新総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に関する第3回調査を開始します

ひと・まち社は、介護保険制度の改正で地域づくりが盛り込まれた新総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）について、どのような施策が準備され、進められるのかを知るために2015年度から3年間の継続調査を実施しており、今回、第3回目の調査を行います。

2016年度の第2回調査は、自治体に加え社会福祉協議会やシルバー人材センターなどを対象としました。新総合事業の多様なサービスの担い手に元気な高齢者も含めたNPOや町会・自治会などの地域活動団体が期待されていましたが、住民主体型のサービスはまだまだ、少ない状況です。しかし、サロン活動などの居場所づくりが活発に行われている地域もあり、市民活動の立ち上げや運営に対する支援のしくみが整えばさらに地域活動が生まれることが期待できます。

2017年6月、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律が成立し、地域包括ケアシステムの深化・推進させるとして地域共生社会の実現に向けた取り組みが定められました。これまでの縦割り行政をあらため、横のつながりをつくり出

し「我が事・丸ごと」の地域づくり、包括的な支援体制の整備を目指そうというものです。新たな共生型サービスとして、高齢者と障害者が同一の事業所でサービスを受けられるようになり、利用者にとってそれがふさわしいかどうかは不透明ですが、「我が事・丸ごと」の地域づくりを実現するために、地域住民の地域福祉活動への参加を促進の環境整備が盛り込まれていることから、第7期の介護保険計画にどう書き込まれるのか、現状はどうなっているのか、市民活動が生まれやすい土壌がどのようにつくり出されるのか、実態調査を行い、市民提案や地域活動に生かしたいと思えます。

○新総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に関する自治体調査

調査方法：アンケート調査

調査項目：住民主体型のサービスについて

2016年度決算の介護保険特別会計の地域支援事業費と一般会計の高齢者福祉費など

調査対象：東京都23区26市の自治体

調査期間：12月開始予定

1月からASKビル5階に移動します

現在、ひと・まち社はNPO法人VIVIDと部屋をシェアして使っています。

VIVIDは、事故や病気など中途障害によって引き起こされた高次脳機能障害者に対する支援を目的にNPOを立ち上げ、高次脳機能障害者の相談支援事業、ミニデイサービスや障害者への理解を深めるためのセミナーの開催などを行っています。

高次脳機能障害者への理解はなかなか深まらず、医療や社会的支援もまだまだ十分な状況であるとは言えません。VIVIDは高次脳機能障害者の社会復帰を支援するため、就労継続支援事業所をスタートするための準備をすすめていました。この度、適切な物件が見つかり、来年から目白で事業開始の運びとなりました。

それに伴って、ひと・まち社でも事務所の在り方を検討してきましたが、今年いっぱい、現在入居しているASKビルの5階に移動することになりました。電話番号等変更はありませんので、今後ともどうぞよろしくお願い致します。

とうきょう福祉サービス第三者評価

ひと・まち社は「利用者本位の福祉サービス」を大切に考えています。2017年度は、25事業所の第三者評価と、特養4所の利用者に対する調査を、実施または実施を予定しています。

来年度以降、評価者として活動したいと考えている方を募集しています。養成講習の受講要件等、評価者としての活動に関心のある方はお問い合わせください。

	事業種	実施数
高齢者	特養	5
	GH	7
	通所	1
	訪問介護	1
	定期巡回	1
子ども	認可保育所	4
	認証保育所	1
障害者	多機能型	1
	生活介護	1
	就労継続B	2
社会的養護	児童養護施設	1
合計		25

ひと・まち社への寄付をお待ちしております

NPO法人市民シンクタンクひとまち社
 ・三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店 普通 5298170
 特定非営利活動法人市民シンクタンクひとまち社

編集後記：宮島厳島神社の観月能に招かれた。夕刻からの満ち潮で、赤い鳥居が海に浮かぶ。能がすすむにつれて満潮となり、能舞台も海に浮かぶ。科学技術も不十分な時代に、この建造物を建てた先人の知恵に感嘆する。後世に伝えたいこと、伝えるべきことをこの多様な価値観の時代に思う。(M)